

貸借対照表  
(令和2年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	24,103	流 動 負 債	112,561
現金及び預金	2,608	未払金	107,382
売掛金	21,490	未払費用	1,035
前払費用	1	未払法人税等	180
立替金	132	預り金	805
貸倒引当金	△128	仮受金	16
固 定 資 産	5,514	未払消費税等	2,623
有形固定資産	2	賞与引当金	517
工具、器具及び備品	2	固 定 負 債	161,000
無形固定資産	5,512	長期借入金	161,000
ソフトウェア	1,077	負 債 合 計	273,561
ソフトウェア仮勘定	4,324	純 資 産 の 部	
商 標 権	110	株 主 資 本	△243,942
		資 本 金	25,000
		資 本 剰 余 金	25,000
		資 本 準 備 金	25,000
		利 益 剰 余 金	△293,942
		その他利益剰余金	△293,942
		繰延利益剰余金	△293,942
		純 資 産 合 計	△243,942
資 産 合 計	29,618	負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,618

個別注記表

**1. 重要な会計方針に係る事項**

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん 5年

ソフトウェア 5年

商標権 10年

(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**2. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。**